

アスリートの地域タレント発掘・育成事業の経営

—世界で戦うシステムの構築に向けて—

三上なつき 川崎登志喜

玉川学園・玉川大学

健康・スポーツ科学研究紀要

第15号

■卒業論文(抄録)紹介■

アスリートの地域タレント発掘・育成事業の経営

—世界で戦うシステムの構築にむけて—

教育学部 教育学科 4年 三上 なつき

指導教官 教育学部教授 川崎 登志喜

【研究の背景と動機】

「スポーツは、世界共通の文化である。」と、謳った『スポーツ基本法』が国によって、平成23年(2011年)に制定されている。また、同年、公益財団法人日本体育協会と公益財団法人日本オリンピック委員会(JOC)が100周年を迎え、『スポーツ宣言日本～二十一世紀におけるスポーツの使命～』を公表し、現代におけるスポーツは、個人や社会に重要視され、欠かすことのできない位置づけとなり、そして、我々の文化や権利としての価値を持つようになったといえる。

このような中で、2013年に、2020年東京オリンピック開催が決定した。これに伴い、我が国では、福岡県で平成16年(2004年)に開始された『地域タレント発掘・育成事業』が注目されている。福岡県から始まり、北海道、和歌山県、岩手県、山口県、秋田県、東京都、長野県、山形県、京都府と全国に広がっている。

筆者は、今後、陸上競技の競技者育成システムについて研究したいと考えており、このような、世界で戦うための国のシステムを知り、事例について研究することは、意義あることと思われる。

【研究目的】

我が国で行われているアスリートの『地域タレント発掘・育成事業』について、3地域(福岡県、東京都、岩手県)を取り上げ、以下の1～3についての考察を目的としている。

1. 各地域の特徴や課題を明らかにする。
2. 「国」、「地域」、「本人(子ども)」、「保護者」という「縦」のつながりにおける、「目標」の相違を明らかにする。
3. 世界で戦うためのシステムの構築にむけて、この事業は今後どうあるべきか検討する。

【研究方法】

以下の1～3の方法を用いて研究を行った。

1. 公開情報

文部科学省や各事業のホームページ、新聞記事や過去のテレビの特集の録画などからの情報収集。

2. 個別面談及び現地視察

各地域の担当者及び、文部科学省スポーツ課へ個別面談。東京都と岩手県の選考会場の見学。

3. 質問紙調査

本人(子ども)と保護者の目標を明らかにするための質問紙調査。

・調査対象:いわてスーパーキッズ第7期生(91名)及びその保護者(88名)

・調査日時:平成26年(2014年)9月15日

・回収率:100%

【結果及び考察】

○各地域の事例及び特徴と課題(各地域の比較)

1. 福岡県タレント発掘事業(福岡県)

福岡県は、我が国で最初に事業が開始され、世界で初めて「非競技特化型」事業を行い、我が国を代表する『地域タレント発掘事業』である。事業が開始されてから、今年で11年目を迎え、福岡県内での認知度が高まっており、競技団体との連携がうまくいくようになり、福岡県の競技団体の約30競技団体と連携をとっている。小学校4年生から中学校1年生を対象に識別(選考)し、その後中学校3年生まで育成プログラムを受ける。国を交えた「タレント発掘実行委員会」が主管となり、国との連携がうまくとれており、国と考え方が一致しているとともに、国からの十分な支援が受けられている。

また、福岡県の「ムーブメント」として事業が行われており、申し込み人数が非常に多くなっている。また、主催が「公益財団法人福岡県スポーツ科学情報センター」であることが特徴である。課題は、「専門のスタッフを設置すること」である。

2. トップアスリート発掘・育成事業(東京都)

事業形態が「競技特化型」であり、「7つの種目に転向する」事業となっている。また、中学校1年生及び中学校2年生で識別され、中学校3年生までの1~2年間という「短期集中型」の事業である。2020年東京オリンピックの開催地となっており、東京都からも大きな期待をされている事業であるため、予算も多く、事業形態から少人数での育成となっており、一人一人に手厚い財政的支援がなされている。「東京都」、「公益財団法人東京都体育協会」が主催となっており、教育委員会が主催でないことが特徴である。

課題は、トップアスリートに認定(識別)後、少ない経験から専門種目を決定しなければならないことである。また、部活動や行事など、学校との兼ね合いや、申し込み人数を増やすために、結果を出し、認知度を高めることである。

3. いわてスーパーキッズ発掘・育成事業(岩手県)

2020年以降にも目を向け、事業形態や選考年齢を変えながら、よりよい事業へと進化し続けている事業である。また、岩手県は、平成28年(2016年)の国体開催地となっている。現在は、小学校5年生及び小学校6年生で識別し、その後中学校3年生まで育成を行っている。スポーツ少年団や岩手県内の大学と連携し、地域の活性化にも貢献している。

課題は、震災の復興によって事業費用が減少していることから、財政的な支援を含めて国との連携を図ることである。また、より良い環境で活動を行うために拠点をつくることである。

4. 各地域の国との関わりについて

「人間性」を育成する知的能力プログラムを行い、これを重要視することは、諸外国にはなく、「ジャパンオリジナル」として、国及び3地域の事業に共通していた。また、「識別」、「育成」を経て、競技団体へつなげる「パスウェイ」というシステムになっており、国の目標である「しくみの構築」に対応していた。

また、福岡県は、国と考え方が特に一致していたが、東京都と岩手県は国との食い違いが生じていた点があった。国は、「toto助成金」やトライアルを行える環境を提供するための間接的な財政的支援を行っているが、各地域において国に求める「支援」の要望が異なっていた。福岡県は、国と連携をとっており、国と目標や目的などの考え方が特に一致し、国の支援にも満足していた。一方で、東京都は国に財政的な支援をあえて求めておらず、岩手県は財政的な厚い支援を求めていた。このように、地域ごとに国との関わり方において差があった。

○目標の比較から

ーいわてスーパーキッズの親子を対象にー

それぞれの項目に「とてもそう思う」4点、「そう思う」3点、「そう思わない」2点、「全くそう思わない」1点の得点を与え、値を出し、値が「3.00」以上の項目を当てはまる項目とした。

1. 参加動機

「からだを動かすことが好きだから」(3.81)、「自分の力を試したかった」(3.57)、「いろいろな種目に挑戦したかったから」(3.53)、「世界で活躍したかったから」(3.43)、「人間性を高めたかったから」(3.35)、「自分に合った種目を見つけたかったから」(3.25)、「オリンピックに出場したかったから」(3.31)の項目は、多くの子どもに共通しており、国、地域、本人(子ども)の考えは、一致していた。「親にすすめられたから」(2.59)、「兄弟の影響」(1.55)など、他人に影響される項目は、参加動機ではなかった。国や地域で重要視されている「人間性を高めたかったから」は、女子よりも男子の方が強い参加動機としていた。

2. 願望

「スポーツを楽しみたい(楽しんでほしい)」(本人(子ども)3.88、保護者 3.81)、「体力を高めたい(高めてほしい)」(本人(子ども)3.79、保護者 3.82)、「自分の才能を伸ばしたい(伸ばしてほしい)」(本人(子ども)3.75、保護者 3.92)、「仲間を増やしたい(増やしてほしい)」(本人(子ども)3.59、保護者 3.76)、「自立した人間になりたい(なっ
てほしい)」(本人(子ども)3.58、保護者 3.88)、「日本で一番になりたい(なっ
てほしい)」(本人(子ども)3.49、保護者 3.26)、「オリンピックに出たい(出てほしい)」(本人(子ども)3.44、保護者 3.38)、「みんなが憧れる選手になりたい(なっ
てほしい)」(本人(子ども)3.43、保護者 3.46)の願望の項目と、「有名になりたい(なっ
てほしい)」(本人(子ども)2.91、保護者 2.72)「学校で目立ちたい(目立ってほしい)」(本人(子ども)2.19、保護者 2.36)の願望でない項目は、親子とも
に一致していた。

「(お子様の)才能を伸ばしたい(伸ばして
ほしい)」(本人(子ども)3.75、保護者 3.92)、「自立した人間になりたい(なっ
てほしい)」(本人(子ども)3.58、保護者 3.88)は、本人(子ども)より保護者が強く望んでおり、「世界大会」を目指している保護者ほど、「才能を
伸ばしてほしい」と望んでいた。

3. 目標

「世界大会」を目標としている本人(子ども)は 51.6%、保護者は 60.2%であった。本人(子ども)の方が、保護者よりも低い目標としていた。本人(子ども)の目標は、保護者と差が生じているとともに、国と地域とも差があった。

本人(子ども)のうち、「世界大会」を目標
にしている子どもは、小学校 6 年生(76.9%)と中学校 3 年生(52.2%)に多く、中学校 2 年生は「全国大会」(40.9%)、「東北大会」(22.7%)の目標が多かった。長男・長女は、「世界大会」(57.4%)を目標としている子どもが多かった。競技レベルが「世界大会」
だった保護者のうち、「世界大会」を目標としている保護者はいなかった。また、競技
レベルが「全国大会」の保護者は、「世界大会」を目標としている保護者が多かった。

4. 目標を持ち始めた時期

親子ともに「いわてスーパーキッズに入る前」(本人(子ども)42.9%、保護者 31.8%)
が一番多かった。また、どの学年においても、この時期が多かった。

「世界大会」を目標としている子どもは、「いわてスーパーキッズの選考を受けるとき」が 2 番目に多く(19.1%)、いわてスーパーキッズが世界大会を目指すきっかけとなっていた。競技レベルが「世界大会」
だった保護者の中で、「いわてスーパーキッズに入る前」から目標を持ち始めた保護者はいなかった。

5. 目標の根拠

本人(子ども)は、「世界で活躍する選手にあこがれたから」(3.46)の項目が最も高い
値であり、親子ともに、「世界大会」を目標にしている人ほど、強い根拠となっていた。保護者は、「お子様ががんばっている姿を見て」(3.48)が、最も高い値であり、「世界大会」
を目標にしている保護者ほど、強い根拠となっていた。

「岩手県を盛り上げたいから」は、本人(子ども)(2.97)は根拠となっていないが、保護者(3.28)は根拠となっており、差が認められた。本人(子ども)は、内発的な主体的動機が目標の根拠となっていた。

また、「親の影響」において、小学校 6 年生(2.81)と中学校 2 年生(1.81)及び中学校 3 年生(1.95)で差が認められた。本人(子ども)の「体力に自信があるから」において、女子(2.73)と男子(3.11)で差が生じ、本人(子ども)の男子のみ、根拠となっていた。

6. 地域への要望

「世界で活躍する選手を見られるようにしてほしい」の項目において、親子ともに一番高い値(本人(子ども)3.50、保護者 3.65)
であり、共通して強く望んでいた。「施設を充実させてほしい」(本人(子ども)2.52、保護者 3.04)、「活動内容を工夫してほしい」(本人(子ども)2.39、保護者 3.11)、「(お子様の)相談に乗ってほしい」(本人(子ども)2.25、保護者 3.11)は、本人(子ども)は望んでいないが、保護者は望んでいる項目であり、要望について親子で差が認められた。

保護者の「(お子様の)相談に乗ってほしい」、「レベルの高い試合の見学させてほしい」の項目について、「世界大会」を目標としている保護者ほど強く望んでいた。「他県の子どもたちと交流させてほしい」(本人(子ども)3.02、保護者 3.40)は、親子ともに望んでいる項目であるとともに、地域、本人(子ども)、保護者が共通して望んでいた。

7. 課題

本人(子ども)は、「体力」(3.27)、保護者は「技術」(3.48)を一番の課題としていた。「意欲」(本人(子ども)2.92、保護者 3.30)、「知識」(本人(子ども)3.13、保護者 3.41)、「試合経験」(本人(子ども)3.21、保護者 3.41)の項目において、親子で差が認められ、本人(子ども)よりも保護者の方がより課題としていた。「知識」については、親子ともに「世界大会」目標としている人が、課題としていた。

8. 専門希望の競技種目

親子で一致しており、「陸上競技」(本人(子ども)23.1%、保護者 25%)が親子ともに一番多かった。オリンピック競技種目を専門希望としている親子が多かった。一方で、現在オリンピック競技種目ではないものの中では、「野球」(本人(子ども)5.5%、保護者 8.0%)が多く、本人(子ども)は「全国大会」を目標としている人が多かった。

クロストレーニングスクールの特別連携競技のうち、「スケート」、「ラグビー」、「ボクシング」は専門希望の競技種目であり、「スケート」と「ボクシング」は、いわてスーパーキッズでの経験が専門種目に影響を与えていた。また、スポーツ少年団が専門種目の競技種目に影響を与えていた。

9. 経験種目数

現在行っている種目数の平均は、小学校 6 年生(平均 1.62 種目)が一番多く、中学校 3 年生(平均 1.22 種目)が一番少なかった。また、学年に関わらず、目標が高い子どもほど多かった。

これまで経験してきた種目数は、中学校 3 年生(平均 20.86 種目)と中学校 2 年生(平均 20.39 種目)が多かった。

【提言】

ー世界で戦うシステムの構築にむけてー

1. ブロックによる連携と各地域特化種目
ブロックで連携して事業を行い、識別された子どもの適正種目によって、各地域の特化種目に引き継いで育成する。

2. 世界の意識(国との連携)

国と連携し、世界で活躍する選手のパフォーマンスを見る機会や、話を聞く機会をつくる。

3. 架け橋となる人材と組織

各地域の情報を共有するため、各地域をつなぐ架け橋となる「人材」をつくる。そのために、地域タレント発掘・育成事業に携わる専門の「組織」を設置する。

【今後の研究課題】

我が国全ての地域の事業の現状及び課題を明らかにし、他の地域へ情報を還元すること。

主な参考文献

- ・公益財団法人日本体育協会,「世界の舞台を目指すアスリートの発掘・育成の重性と指導者役割」,
http://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/ikusei/doc/k1_3.pdf(2014/5/5 アクセス).
- ・文部科学省,「スポーツ基本法(平成 23 年法律 78 号)(条文)」,『文部科学省ホームページ』,
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/attach/1307658.htm(2014/5/11 アクセス).
- ・山下修平他 (2013)「競技力向上のためのタレント発掘・育成事業が競技力向上施策に与える効果と課題の検証」,『SSF スポーツ政策研究 第 2 巻 1 2012 年度 笹川スポーツ研究助成 研究成果報告書』,2,1:pp42-49.